

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,785,766	流動負債	775,063
現金・預金	2,885,674	未払金	208,054
未収運賃	224,000	未払消費税等	50,368
未収金	537,004	未払法人税等	56,742
貯蔵品	113,652	未払費用	14,425
前払費用	15,118	預り連絡運賃	296,593
その他の流動資産	10,316	預り金	8,900
		前受収益	48,524
		賞与引当金	87,986
		その他の流動負債	3,468
固定資産	5,008,558	固定負債	564,890
鉄道事業固定資産	637,502	退職給付引当金	402,293
付帯事業固定資産	2,076,156	役員退職慰労引当金	29,110
建設仮勘定	16,512	車両修繕引当金	90,791
		その他の固定負債	42,695
投資その他の資産	2,278,388	負債計	1,339,953
関係会社株式	97,000	(純資産の部)	
投資有価証券	56,441	株主資本	7,436,729
長期貸付金	1,500,000	資本金	1,376,500
長期前払費用	150,394	利益剰余金	6,060,229
繰延税金資産	82,489	その他利益剰余金	6,060,229
前払年金費用	322,504	別途積立金	3,510,000
その他の投資	69,559	繰越利益剰余金	2,550,229
		評価・換算差額等	17,642
		その他有価証券評価差額金	17,642
		純資産計	7,454,371
資産合計	8,794,325	負債・純資産合計	8,794,325

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金	額
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	1,419,973	
営 業 費	1,438,298	
営 業 損 失		18,324
付 帯 事 業		
営 業 収 益	1,876,511	
営 業 費	1,573,929	
営 業 利 益		302,582
全 事 業 営 業 利 益		284,257
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,851	
そ の 他	3,119	18,971
経 常 利 益		303,228
特 別 利 益		
そ の 他 の 投 資 売 却 益	2,454	2,454
特 別 損 失		
子 会 社 整 理 損	27,507	27,507
税 引 前 当 期 純 利 益		278,175
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	87,395	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,011	86,384
当 期 純 利 益		191,791

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっております。

②子会社株式 移動平均法による原価法によっております。

③その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法によっております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 車両修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年国土交通省令第151号）第90条に定める機関車全般検査の修繕費支出に備えるため、その修繕予定額を見積り計上しております。

4. 工事負担金等の会計処理の方法

固定資産の取得のために国庫補助金、工事負担金等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を、固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額			4,238,750 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務			
短期金銭債権			474,188 千円
短期金銭債務			337,135 千円
3. 固定資産の科目ごとの総額			
有形固定資産	2,700,680 千円		
土地	1,148,500 千円	建 物	953,265 千円
構築物	472,623 千円	車 両	77,608 千円
その他	48,682 千円		
無形固定資産	12,977 千円		

4. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額
385,907 千円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 営業収益	3,296,485 千円		
鉄道事業	1,419,973 千円	貨物運輸収入	616,946 千円
		運輸付帯収入等	803,027 千円
付帯事業	1,876,511 千円		
2. 営業費	3,012,227 千円		
運送営業費及び売上原価			2,614,012 千円
販売費及び一般管理費			212,504 千円
諸税			63,776 千円
減価償却費			121,934 千円
3. 関係会社との取引高			
営業取引による取引高			
売上高			1,908,074 千円
仕入高			440,868 千円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の種類及び株式数
普通株式 2,753,000 株

Ⅴ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等の否認であり、評価性引当額 139,604 千円を控除しております。

(表示方法の変更) (『税効果会計に係る会計基準』の一部改正) の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正 (企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日。) を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の未収運賃・未収金に係る顧客は、当社の鉄道営業に深く関わりがあり、信頼性の高いものであります。

資産運用については、預金、国債及び地方債に限定し運用しております。また、投資有価証券は主として地方債であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
①現金・預金	2,885,674	2,885,674	—
②未収運賃	224,000	224,000	—
③未収金	537,004	537,004	—
④投資有価証券 其他有価証券	55,971	55,971	—
⑤長期貸付金	1,500,000	1,488,080	△11,919
⑥未払金	(208,054)	(208,054)	—
⑦預り連絡運賃	(296,593)	(296,593)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

①現金・預金、②未収運賃、③未収金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

其他有価証券については、取引金融機関から提示された価格及び取引所価格によっております。

⑤長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

⑥未払金及び⑦預り連絡運賃

これらは短期間に決済するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式である子会社株式(97,000千円)及びその他有価証券(470千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることが難しく時価を把握することが極めて困難であるため記載しておりません。

VII. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都及び神奈川県に賃貸マンション及び貸事務所等を有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
1,835,274	2,524,013

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、賃貸マンションについては「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士が算定した金額で、貸事務所等については路線価等で算定した金額であります。(時点修正を含みます。)

VIII. 資産除去債務に関する注記

当社は、日本貨物鉄道株式会社及び横浜市から土地を賃借し、川崎貨物駅、横浜本牧ストアレージ(一時保管倉庫)等を建設しております。当社は、日本貨物鉄道株式会社及び横浜市との土地賃借契約に基づき、川崎貨物駅、横浜本牧ストアレージ等の撤去時における原状回復に係る債務を有していますが、川崎貨物駅、横浜本牧ストアレージ等に関する事業は公共交通としての役割が大きく、当社の裁量だけで川崎貨物駅、横浜本牧ストアレージ等の撤去ならびに撤去の時期を決定することが出来ず、また現時点で撤去が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当社は、2014年2月24日に入居した本社建物について、定期建物賃貸借契約(10年契約)に従い、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、敷金を減額しております。使用見込期間は契約から10年間を採用しております。敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は14,500千円であります。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	日本貨物鉄道㈱	39.45%	業務受託 人件費の負担他 連絡運輸	貨物駅業務の受託他	1,867,990	未収金	420,601
				出向社員の受入他	359,823	未払金	32,470
				貨物連絡運輸	1,515,527	預り連絡運賃	296,593

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 貨物駅業務、出向社員の受入については、日本貨物鉄道株式会社より提示された条件を基礎として交渉のうえ、決定しております。
- (2) 貨物連絡運輸については、貨物連絡運輸協定に基づき決定しております。
- (3) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	ジェイアールエフ商事㈱	—	鉄道用品等の購買	まくら木等購入	13,368	未払金	5,456
				利息の受取	15,013	未収金	82
	日本オイルターミナル㈱	—	連絡運輸	貨物連絡運輸	1,656,026	長期貸付金	1,500,000
						未収運賃	170,151

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) まくら木等の購入については、市場相場を勘案して決定しております。
- (2) 貨物連絡運輸については、貨物連絡運輸協定に基づき決定しております。
- (3) 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (4) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

税等を含めております。

X. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 2,707円73銭

2. 1株当たり当期純利益 69円67銭

XI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。